

第6回 いわき市行政経営市民会議 議事要旨

I 開催日時：平成24年9月24日（月）10時～12時

II 開催場所：市文化センター1階大講義室

III 出席者：別紙のとおり

IV 次第

1 開会

2 協議

いわき市復興事業計画（第二次）（案）について

○ 新たな取組みについて

○ 市民会議におけるこれまでの意見の整理について

3 その他

4 閉会

V 主な内容

1 前回の会議で出された質問について

質問内容) 子ども会の現状や運営に対する支援の内容について

事務局) 県の統計調査によると、子ども会の団体数・加入者数は、平成22年10月1日時点で374団体/14,968人、平成23年10月1日時点で334団体/12,675人、平成24年8月31日時点で343団体/12,870人となっている。平成23年は震災直後で活動を休止している団体が多かったため減となっている。支援の内容については、要綱に基づき、いわき市子ども会育成会連絡協議会に対して54万円の補助金を交付している。協議会ではその補助金を含め、球技大会等を実施している。また、市では子ども会活動の入会申し込み等の事務を行っている。

委員) 子ども会加入対象者のうち、実際に加入している割合ほどのくらいか。

事務局) 現在のところ約7割である。

2 いわき市復興事業計画新たな取組みについて

○ 新たな取組みについて

委員) No.2「ワークライフバランスの推進支援」に係る主な費用は何か。

事務局) スタッフ5名を雇用するための人件費である。

委員) No.7「東日本大震災遺児等への支援」の取組内容にある「施設整備」

とはどのようなものか。

事務局) 施設のイメージとしては、遺児孤児を対象とする交流イベントの場や屋内遊び場を前提としている。多くの来場が見込まれることから駐車スペースも確保したいと考えている。

委員) 遺児等に対して総合的な支援ができる様な施設としてもらいたい。

委員) No.4「子ども医療費無料化の拡大」に係る事業費の財源を教えてください。

事務局) 平成24年10月以降の小学校4年生以上18歳までの医療費については、県からの全額補助となる。小学3年以下は一般財源となる。

委員) No.12「被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備」について、津波に対しては防災行政無線がどのように活用されるのか。

事務局) 津波注意報が発令された際は、自動的に放送されるようになっており、大津波・津波警報については、サイレンも吹鳴される。本年9月1日に実施した総合防災訓練及び津波避難訓練の結果を踏まえ、防災情報の伝達システムの検証を行っていきたいと考えている。

委員) 津波の避難路や誘導サインについては、既設の看板が小さくて認識しづらいので、子どもや高齢者でもわかりやすいようにしてほしい。

委員) 避難するために主要道路へ出ようとする際、赤信号で渋滞することが予想されるが、信号制御を管轄する機関との調整は行っているのか。

事務局) 現在、沿岸域の各世帯に配布した津波ハザードマップ（暫定版）をもとにして、ワークショップ方式で地域の合意を得ながら避難経路や避難場所の検討を行っており、警察や消防団のほか、自主防災組織の協力も必要になると考えている。また、津波避難の手段については、要援護者や高齢者以外は原則徒歩で避難するよう国から示されている。車の渋滞については、信号処理だけで解決する問題ではないため、さまざまな状況を想定しながら避難のあり方を検討していきたい。

委員) No.14「公共施設への再生可能エネルギー導入による防災拠点の強化」における実施箇所が13か所となっており、市全体でみると限定されているように思うが、どのような計画となっているのか。

事務局) 当該事業費として県から8億3千万円が配分されており、その範囲内で太陽光発電や蓄電池等の設置を行うものである。

委員) 支所や公民館への設置がそれぞれ1箇所と少ないので、その他の支所等にも設置するような計画を検討してもらいたい。

委員) 防災センターの機能を備えた本庁舎の整備が必要であり、PFIの活用など財源をうまく確保し、対応の検討を行ってほしい。

委員) No.14「公共施設への再生可能エネルギー導入による防災拠点の強化」の「太陽光発電」とは何か。

事務局) 太陽光パネルで、15キロワット～30キロワット程度のものとなる。

委員) スマートシティ構想と関連づけて整備を進めてほしい。

委員) No.11「生垣設置に対する助成」については、高齢者になると生垣の手入れが難しくなるので、高齢者サービスとして、手入れの支援を行うなど、福祉分野との連携も検討してほしい。

事務局) 「生垣設置に対する助成」とは別に、今後の課題として受け止めたい。

委員) No.4「子ども医療費無料化の拡大」については、いわゆる「コンビニ受診」を助長することを危惧している。むしろ、原子力災害を踏まえた検診体制の強化に努めてほしい。また、「コンビニ受診」が増えることによって、休日・夜間診療がさらに多忙となるため、休日夜間急病診療所における看護師や事務職員の雇用形態（パート・臨時雇用）の見直しや職員の適正配置を検討してほしい。

事務局) 原子力災害に伴う検診体制については、保健所でホールボディカウンターを活用した検査を行うなど、別途対応を図っている。また、休日夜間急病診療所の体制については、今後の検討課題としたい。

委員) No.16「いわき市発商社の育成」については、担い手や生産量などの問題で流通がうまくいかないことが多い。具体的にどこが主体となって進めていくものなのか。

事務局) 企画提案競争により「いわきいきいき食彩館」(スカイストア)を事業主体として選定したところであり、15名を雇用して実施する。

委員) 当該事業者が現在の営業形態の延長線上で実施するのであれば、別な事業者を選定するほうが良いと思う。企画提案書だけでなく、これまでの会社の実績なども加味して判断してほしい。また、事業を検証するための第三者組織があつてよいのではないか。

委員) 大手広告代理店などのプロフェッショナルの協力を得ながら事業を推進していく考えはあるのか。

事務局) 過去に大手広告代理店の人材をヘッドハンティングして事業を立ち上げたこともあったが、結果として期待した成果が得られたかどうかについては疑問である。大手広告代理店の活用が必ずしも良い結果を出すとは限らないので、それぞれの企業が有するさまざまなノウハウを活用しながら取組んでいくことも重要であると認識している。

委員) 大手広告代理店は有能であるが、地方自治体は食いにされるケースが多い。行政は民間企業に丸投げする傾向にあるが、ある自治体では、民間企業が作成した計画と行政側が作成した計画を比較して、その良し悪しを議論しているところがあった。行政には企業を使いこなす能力が求められているのではないか。

委員) No.16「いわき市発商社の育成」について、例えば、フェイスブックを活用して情報発信する場合、受託事業者よりも市職員のほうが信用されると思うので、市職員1人ひとりが積極的にPR活動など情報を発信していくべきである。

事務局) 当該取組みは、地元の人材の育成を目的としたものであり、これまでの経過も踏まえ、市として、ともに汗を流す覚悟で取り組んでいきたい。市内企業などの協力も得ながら、3年間を目途に事業として独立できるように

仕組みを構築していきたい。

委員) 事業が成功するかどうかわよりも、市としてどのような姿勢で取り組んでいくのが重要だと思う。

委員) 失敗を恐れず、積極的に取り組んでほしい。

委員) 100回中、99回が失敗したとしても1回が成功すればよいと思う。気概があれば周囲の協力が得られ、やがては結集力につながっていくと思う。

委員) 商工会議所としてもいわきのブランド構築に努めており、この取組に協力していきたい。

委員) 財源(復興交付金、一般財源等)からみた事業の整理をお願いしたい。

委員長) その他意見がないようなので、市復興事業計画(第二次)への新たな取組みの位置づけについて了解してよいか。

委員) 異議なし。

○ 市民会議におけるこれまでの意見の整理について

委員) 現在は市外からの避難者で人口が一時的に増加しているが、将来的には人口が減少していくと思うので、新規・既存産業の育成支援については、長期にわたる課題として検討してほしい。

委員) 人口減少よりも、まずは現在の人口増加によって需要が増大している分野のバックアップを検討してほしい。

委員) 取組の柱2・No.23「道德教育の推進」について、いわき市は双葉郡から避難してきている子どもたちのいわば第二の故郷になると思うので、温かい対応をお願いしたい。

委員) 取組の柱5・No.11「いわきの復興、未来を担う人材の育成」については、土木・建築・医療・介護分野など様々な分野の人材を育成できる専門学校をつくるべきではないか。

委員) 新たな取組みNo.4「子ども医療費無料化の拡大」については、需要の増大に対して医療サービスの提供が間に合っていない状況を踏まえてほしい。新病院の建設計画についても、人口増加に対応した計画に変更する必要があるのではないか。

委員) 市外からの避難者に定住してもらえるような方策を検討してほしい。

事務局) 市民からは、市が市外からの避難者への支援に傾いているのではないかとといった意見を聞くが、市民の生活再建に取り組むことが市としての最大の責務であり、市外からの避難者に対しては、支援が必要であれば労を惜しまない考えである。いわゆる「仮の町」については、本市からの問題提起によって、災害公営住宅の整備など、国や県が多少動きはじめたところであるが、双葉郡の町村は将来的には帰還の意向を示している。避難者の定住の意向は不透明であるが、定住を見越しての社会資本整備が、市民への負担となることも考えられることから、市としてどのような対応をとるべきかについては、双葉郡の町村の意向を踏まえながら、国や県を交えて引き続き協議を行っていききたい。

委員) 大熊町が町民に対して行ったアンケート調査の結果、約4割が町に帰還しないと回答している。また、富岡町でも半々に意見が割れている。いわき市に定住したい方は多いと思う。

委員) いまは過渡期にある。新たな需要に対して、行政はもとより、民間も積極的に対応していく必要性はある。

委員) 言い方、やり方次第でいわき市への定着が進む。いわき市の住民となることで受けられるサービスを積極的にPRするような取組みを行ってほしい。

委員) 現状を踏まえると、直接避難者に対して働きかけを行うことは難しいと思うが、いずれ多くの方がいわき市に定住することになると思う。

委員) 表向きにはできないまでも、市としての考えを態度で示してほしい。

委員) 人口約2,000人の川内村が5,000人構想を打ち出している。いわき市も積極的に取り組んでほしい。

3 その他

○ 次回の第7回市民会議について

- ・ 協議内容 新たに着手しようとしている取組みについて
- ・ 開催日程 平成24年10月中旬以降を予定

【署名】 照井義勝

矢内 幸子

第6回いわき市行政経営市民会議 委員名簿

区分	団 体 名	職 名	氏 名	備考
学 識 経 験 者	いわき明星大学	人文学部長 教授	石丸 純一	
	東日本国際大学	福祉環境学部長 教授	井上 秀之	欠席
	福島工業高等専門学校	建設環境工学科 准教授	齊藤 充弘	
産 業 界 関 係 者	いわき商工会議所	副会頭	大兼 勝彦	
	いわき地区商工会連絡協議会	会 長	猪狩 正明	
	いわき経済同友会	副代表幹事	長谷川 祐一	
	いわき市農業協同組合	経営管理委員	石井 多津子	欠席
	福島県漁業協同組合連合会	参事兼指導部長	中田 研二	欠席
	いわき市森林組合	参 事	松崎 正信	
	社団法人いわき観光まちづくりビューロー	専務理事 兼事務局長	平山 武博	
	社団法人いわき市医師会	副会 長	松崎 博光	
社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	会 長	強口 暢子	欠席	
市 民 団 体 等 ・ 地 域 関 係 者	いわき市PTA連絡協議会	会 長	石 明生	欠席
	いわき市行政囑託員（区長）連合協議会	会 長	渡邊 俊克	
	社団法人いわき青年会議所	副理事長	渡邊 大輔	
	いわき地域環境科学会	事務局 長	山田 貴浩	欠席
	特定非営利活動法人いわきNPOセンター	理 事 長	照井 義勝	
	いわき女性交流ネットワーク	幹 事	矢内 圭子	
公 募 委 員		—	飯田 教郎	
		—	九頭見 淑子	欠席

出席者数 13 名